



# 英文財務諸表 2018

ROHM Co., Ltd.

## 目次

経営方針.....	1
11年間の主要財務データ.....	8
連結貸借対照表.....	10
連結損益計算書.....	12
連結包括利益計算書.....	13
連結株主資本等変動計算書.....	14
連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
連結財務諸表の注記.....	16
監査報告書.....	37

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

ロームグループは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動の中で革新的な製品開発や質の高いモノづくりを進めることは、お客様満足度を向上させるとともに社会への貢献につながると考えております。そして、そのことが、社員の自信と誇りを高め、新たな挑戦を生み出すと信じております。また、これら事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様適切に配分、または還元されることが必要であり、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。ロームグループでは、こうした活動の循環をCSV(共通価値の創造)活動と位置づけ、真摯に取り組むことで、ロームグループをステークホルダーの皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要な命題のひとつとして位置付けております。

このような観点のもと、ロームグループは、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の半導体・電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

## 2. 中長期的な会社の経営戦略

ロームグループは、グローバルに進化を続ける市場に対応し、中長期的に新たな成長の基盤固めを行うため、以下の重点戦略を進めてまいります。

<1>4つのソリューション

### ① アナログソリューション

カーエレクトロニクス技術の飛躍的な進化やIoT(※1)の拡大が進む中で、デジタル制御を内蔵した高機能電源ICや多機能LEDドライバICなど、高度なアナログソリューションを展開してまいります。また、自動車関連市場や産業機器関連市場向けを中心に、主要なプロセッサメーカーとの連携によるリファレンスビジネスを拡大してまいります。

#### ※1. IoT (Internet of Things)

様々なモノがインターネットに接続され、他と情報交換することにより相互にコントロールする仕組みのこと。

### ② パワーソリューション

省エネルギー化のニーズがますます高まる中で、従来のシリコン半導体と比較して大幅な低損失と小型化が実現できるSiCデバイスの開発とラインアップの強化を進めており、自動車関連市場や産業機器関連市場を中心に様々なアプリケーションで採用実績が広がってまいりました。引き続きロームグループが得意とするアナログパワー技術を結集し、高性能な電源ICやドライバIC、IGBT(※2)、パワーMOSFETなどを組み合わせ、お客様に最適なパワーソリューションを推進してまいります。

#### ※2. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)

MOSFET(※3)とバイポーラトランジスタ(※4)のゲート部分に組み込むことで動作抵抗を小さくしたもの。大電力のスイッチングに向き、電圧制御に用いられる。

#### ※3. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

#### ※4. バイポーラトランジスタ

N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチングなどの信号処理を行い、各種電子機器に幅広く使われている。

### ③ センサソリューション

センサ関連デバイスの用途が増加し市場が広がりを見せる中、ロームグループが持つ生産技術やセンサコントロール技術を活かし、MEMS加速度センサや照度センサ、磁気センサ、薄膜ピエゾ素子(※5)などセンサ関連デバイスのラインアップを強化しています。また、様々な無線通信技術や制御技術と組み合わせることによりIoTなどの多様化するニーズに対応してまいります。

#### ※5. 薄膜ピエゾ素子

ピエゾ素子とは、圧電体(ピエゾ素子)に加えられた圧力を電圧に変換する、またはその逆の動作を行う素子で、センサのほか発振回路などにも使われている。

# 経営方針

## ④ モバイルソリューション

スマートフォンの高機能化やウェアラブル機器市場の拡大など、半導体や電子部品への小型化に対するニーズが高まる中で、ロームグループは半導体メーカーとして培ってきた幅広い技術を活かして、劇的な小型化と高い寸法精度を実現した革新的な「RASMID®」シリーズ(※6)のラインアップ充実を図るなど、世界最小デバイスの開発を進めてまいります。

### ※6. 「RASMID®(ROHM Advanced Smart Micro Device)」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度(±10 μm)を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。

## <2>自動車、産業機器、新市場の強化戦略

電子化が進む自動車関連市場、着実な成長を続ける産業機器関連市場は、ロームグループが得意とする高品質、高信頼性、安定的な供給が求められる市場です。自動車関連市場や産業機器関連市場においては、生産体制の強化などにより売上の拡大を目指してまいります。また、IoT関連市場などその他の成長が見込まれる新市場においても、ロームグループがこれまで培ってきた半導体技術を活かし、積極的に市場開拓を進めてまいります。

## <3>海外系顧客への販売強化戦略

欧米に加えてアジアや新興国などの海外市場の急速な拡大やグローバル化にともない、海外系顧客の開拓、営業活動の強化を進めてまいります。製品構成から開発、営業、技術サポートまで、海外のお客様のニーズに幅広く対応できる体制作りを進め、海外市場における売上及びシェア拡大を目指してまいります。

## <4>生産革新

中長期的に安定した成長を続けるため、グローバルに迅速な製品供給ができる生産拠点展開を進めてまいります。また、RPS活動(※7)を通じてあらゆるムダの削減や効率化を進め、リードタイムの短縮と品質のさらなる向上によりコスト競争力強化に努めてまいります。さらに先進の品質管理体制構築に向けた技術開発や設備投資を進めることで「Zero Defect(不良ゼロ)」の実現に向けて取り組んでまいります。

### ※7. RPS(Rohm Production System)活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い(ダントツ)の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

### 3. コーポレート・ガバナンスの状況

#### 企業統治の体制

##### ① 内部統制システムの整備の状況

ロームグループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、グループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針は、当社取締役会において以下のとおり決議しております。

##### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) ロームグループが更なるグローバル化を図っていくにあたり、法令はもとより、人権・労働・環境・腐敗防止等多岐にわたる問題に対し、国連グローバル・コンパクト 10 原則を支持し、ロームの製品・技術・サービスによりこれら社会課題の解決 (SDGs) に貢献する。また、社会的責任に関する国際規格「ISO26000」に準拠するとともに、「責任ある企業同盟 (RBA) による行動規範」を遵守し、CSR経営を推進する。
- (b) 取締役は、「ロームグループ行動指針」や取締役会規則等の社内規程に基づき職務を執行し、法令・定款への適合性を確保する。
- (c) それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
- (d) 取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会及び監査役会に報告する。
- (e) 独立した社外役員として社外取締役2名に加え、社外監査役5名が、定期的に会合を開催し、相互に情報や意見の交換を行うとともに、取締役の職務の執行の法令・定款への適合性を常に確認する。
- (f) 海外を含むグループ全社に内部通報制度 (外部の弁護士事務所に経営陣から独立した通報窓口を設置する場合を含む) 及びサプライヤー様向け通報制度 (コンプライアンス・ホットライン) を展開すること等により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。

##### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、年度事業計画等取締役の職務の執行に係る決定事項等は文書により保存し、その保存・管理体制は法令並びに社内規程を遵守する。
- (b) グループ会社や関連部門への指示等は、原則としてEメール・文書により行い、取締役及び監査役がいつでも閲覧できる保管状況にする。
- (c) 取締役の職務の執行に係る情報は、関係部署等において適正に保存・管理するとともに、社内通知・情報セキュリティ教育等による全従業員への周知・教育により、情報の漏えいや不正利用を防止する。

##### 3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (a) 社長自らが委員長を務めるCSR委員会の傘下に、全社横断的な委員会として、品質、中央安全衛生、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示、環境保全対策等の委員会を組織し、それぞれ担当する分野に関して発生する経営上の諸問題やリスクに対し、その対策・指導・解決に努め、適切に対応する。
- (b) 業務遂行上発生する可能性のある重要なリスクを抽出・分析・統括管理するリスク管理・BCM委員会を組織する。突然の自然災害等不測の事態の発生に対してもその影響を回避または極小化し、結果として事業の存続を可能とするため、リスク管理・BCM委員会において、各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画 (BCP) を策定し、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、グループ全社に徹底を図る。
- (c) 反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部に危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、反社会的勢力排除のための対応について社内規程を定め、その遵守を求めるとともに、グループ全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓発に努める。

# 経営方針

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行に係る迅速な意思決定を実現する。
- (b) 取締役会には、それぞれの担当業務に精通した取締役を置き、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
- (c) 経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・分析・報告に当たらせるとともに、定款、社内規程に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。
- (d) リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。
- (e) ロームグループの競争力強化、適正利益の確保のため、グループ全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、その進捗及び達成状況の管理を行う。

## 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンス委員会を組織し、「ロームグループ行動指針」を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。グループ会社にも当社に準じたコンプライアンス体制を組織し、部門責任者をリーダーに選任して、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。
- (b) 固有の法令を適切に遵守するため、CSR委員会を始め、中央安全衛生、コンプライアンス、情報開示、環境保全対策等の委員会が、グループ全体の法令遵守状況の確認及び啓発活動等を行う。
- (c) 情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報の適正な管理に努め、従業員に対する教育・啓発を行い、インサイダー取引の防止を図る。
- (d) 海外を含むグループ全社に内部通報制度(外部の弁護士事務所に経営陣から独立した通報窓口を設置する場合を含む)及びサプライヤー様向け通報制度(コンプライアンス・ホットライン)を展開すること等により、従業員の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。

## 6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) ロームグループ全体の企業価値を向上させるため、創業の精神である企業目的・方針を共有し、グループが一丸となって事業活動を行う。
- (b) 当社のCSR委員会の傘下の各委員会が、それぞれの担当分野における業務の適正を確保するため、グループ会社を横断的に指導・管理する。
- (c) ロームグループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
- (d) グループ会社の取締役または監査役を、当社あるいはグループの別会社より派遣し、業務執行の適正性の監視を行う。
- (e) グループ会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用のほか、当社各部門が定期的に報告を受けることにより、グループ会社を管理する。
- (f) 財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、当社に加え主要なグループ会社を包含した内部統制制度の強化を進める。
- (g) 社長直轄の組織である当社内部監査部門は、グループ会社の業務執行状況、法令・社内規程の遵守状況及びリスク管理状況等を確認するため、内部監査を実施する。

## 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (a) 監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。
- (b) 監査役スタッフは、会社の業務執行に係る職務との兼務はしない。また、その人事・異動・考課については、監査役会の意見を尊重する。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 取締役は、他の取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合、直ちに監査役会に報告を行う。
  - (b) CSR委員会を始め、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示等の各委員会へ常勤監査役がオブザーバーとして出席するとともに、各委員会は議事録等で活動内容を定期的に監査役へ報告する。
  - (c) 稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制とする。
  - (d) 当社及びグループ会社の取締役及び従業員は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められた場合、速やかに必要な報告を行う。
  - (e) コンプライアンス・ホットラインの担当部署は、内部通報の状況について、定期的に監査役に報告する。
  - (f) 監査役へ報告を行った者に対しては、法令・社内規程に従い、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いは行わない。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 内部統制システムの運用状況について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。
  - (b) 内部監査部門は、監査役との連携を強化するとともに、監査結果を定期的に報告する。
  - (c) 監査役全員を社外監査役とし、法律・会計の専門家に金融出身者等を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。
  - (d) 監査役は、取締役と随時意見の交換を行う。
  - (e) 監査役がその職務の執行において必要と認める費用は会社が負担する。

## ② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

ロームグループでは、前記基本方針に基づき、内部統制システムの構築とその適切な運用に努めております。当事業年度における内部統制システムの運用状況の概要は以下のとおりです。

### 1. コンプライアンス体制について

- (a) ロームグループでは、「企業目的」「経営基本方針」などの目的・方針を実践していく上で遵守すべき行動規範として「ロームグループ行動指針」を全ての役員、従業員等に周知するとともに、当該指針に則った行動をとるよう徹底しております。
- (b) コンプライアンス委員会を定期的に開催し、コンプライアンス体制強化に向けた計画を策定するとともに、計画に沿った階層別、役割別の教育の実施、「ロームグループ行動指針」遵守に関するトップメッセージの発信等を行っております。
- (c) 内部通報制度を運用し、コンプライアンス違反の未然防止、早期発見及び適切な対処を実施しており、その運用状況については定期的に取締役会及び監査役に報告しております。

### 2. リスク管理体制について

リスク管理・BCM委員会を適宜開催し、業務遂行上発生する可能性のある重要なリスクを抽出・分析・統括管理しております。また、突然の自然災害等不測の事態の発生に対しても、その影響を回避または極小化し、結果として事業の存続を可能とするため、リスク管理・BCM委員会が各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画(BCP)を策定し、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、グループ全社に徹底しております。

### 3. 子会社管理体制について

- (a) グループ会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用のほか、当社各部門が業務遂行状況等について定期的に報告を受けることにより、グループ会社を管理しております。
- (b) 社長直轄の組織である当社内部監査部門が、年度計画に基づき、グループ会社の業務執行状況、法令・社内規程の遵守状況及びリスク管理状況等の内部監査を実施し、業務の適正性を確認しております。また、監査結果については定期的に取締役及び監査役に報告を行っております。

# 経営方針

## 4. 取締役の職務執行について

- (a) 年間計画に基づき定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令または定款に定められた事項及び経営上重要な事項の決議を適時に行うとともに、相互に取締役の職務執行の監督を行っております。
- (b) 取締役会及び社内規程において各取締役に委任する事項を明確にし、効率的かつ機動的な職務執行を行っております。
- (c) 取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に則り適正に保存・管理されており、情報漏えいや不正利用を防止しております。

## 5. 監査役の職務執行について

- (a) 監査役は、取締役会のほか、CSR委員会などの重要な会議に出席し、適宜意見を述べております。
- (b) 監査役は、当社各部門及びグループ会社への往査などを実施し、業務執行の適法性、適正性を確認しております。
- (c) 監査役は定期的に取り締役、会計監査人、内部監査部門と情報及び意見交換を実施し、監査の実効性の向上を図っております。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員及び社外監査役全員との間で、会社法第 427 条第 1 項及び当社定款の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任について、同法第 425 条第 1 項に定める最低責任限度額を当該賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

監査手続きについては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室がローム各部門及び国内・海外の関係会社に対し、現地の視察、役職員との面談や文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、ロームグループにおける内部統制システムの構築及び運用状況、社内規程の準拠性、資産の健全性等の監査を実施しております。なお、監査室の人員数は7名であります。

監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。これらの監査の内容については、内部統制部門に適宜報告され、内部統制上改善を要する事項につき意見交換がなされております。

なお、監査役 村尾慎哉及び喜多村晴雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 会計監査の状況

会計監査人有限責任監査法人トーマツとは監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査、並びに財務報告に係る内部統制監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施できる環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

指定有限責任社員 業務執行社員:大西 康弘(5年)、鈴木 朋之(1年)、上田 博規(1年)

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士:10名、その他:10名

## 社外取締役及び社外監査役

### ① 社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社は、取締役による相互監督機能を強化する観点から、社外取締役2名を、また監査役に関しては経営執行に対する監査体制の機能を強化・充実させるために、監査役全員を社外監査役として5名選任しております。これらの目的を十分に果たすために、当社では社外取締役及び社外監査役は独立性が高くあるべきと考えております。なお、社外取締役及び社外監査役は、当社の株式を保有しておりますが、当該株式保有も含めその独立性に影響を及ぼすような人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。



## ② 社外取締役又は社外監査役の機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役には、その経歴から培われた幅広い見識と豊富な経験に基づき、取締役会ほか重要会議への出席等を通して、当社から独立した立場で当社の経営等に対して助言・提言いただくことにより、監督、監査機能の強化を図っております。当社監査役は全て社外監査役で構成されており、社外監査役と内部監査及び会計監査との連携状況は上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであり、社外取締役と監査の関係としましては、内部監査部門から社外取締役に対し、月次もしくは必要の都度、書面により状況報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役と内部統制部門の連携状況といたしましては、内部統制部門より社外取締役及び社外監査役に対し、月次もしくは必要の都度、業務遂行の状況や利益計画の進捗状況等が書面にて報告がなされております。

また、監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関し、当社の定める「社外役員の独立性基準」に基づいて独立性を判定しております。

なお、当社が定める「社外役員の独立性基準」は、次のとおりであります。

＜社外役員の独立性基準＞

当社の社外役員は以下の項目に該当しない者を選任する。

1. 当社の主要株主<sup>1</sup>又はその業務執行者<sup>2</sup>
2. 当社が主要株主である会社の業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先<sup>3</sup>又はその業務執行者
4. 当社グループを主要な取引先とする者<sup>4</sup>又はその業務執行者
5. 当社グループから役員報酬以外に一定額を超える金銭その他の財産<sup>5</sup>を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者)
6. 当社グループから一定額を超える寄付又は助成<sup>6</sup>を受けている者(当該助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の理事その他の業務執行者)
7. 当社の会計監査人の代表社員、社員又は従業員
8. 当社の主要な借入先<sup>7</sup>の業務執行者
9. 上記1～8に過去3年間において該当していた者
10. 当社グループから取締役を受け入れている者又はその業務執行者
11. 当社グループの重要な業務執行者<sup>8</sup>の配偶者又は二親等以内の親族

<sup>1</sup> 主要株主

総議決権の10%以上

<sup>2</sup> 業務執行者

取締役、執行役、社員、使用人

<sup>3</sup> 主要な取引先

当社年間連結売上高の2%超の支払いを行っている会社

<sup>4</sup> 主要な取引先とする者

年間売上高の2%超の支払いを当社から受けている会社

<sup>5</sup> 一定額

個人は年間1千万円、法人は総収入の2%超

<sup>6</sup> 一定額

年間1千万円超

<sup>7</sup> 主要な借入先

当社の連結総資産の2%を超える金銭の借入先

<sup>8</sup> 重要な業務執行者

取締役(社外取締役を除く)及び部長級以上の上級管理職

# 11年間の主要財務データ

ローム株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した会計年度

	2008年	2009年	2010年	2011年
<b>会計年度:</b>				
売上高.....	¥ 373,406	¥ 317,141	¥ 335,641	¥ 341,886
売上原価.....	230,839	217,282	229,831	219,150
販売費及び一般管理費.....	75,205	89,319	87,000	89,999
営業利益(損失).....	67,362	10,540	18,810	32,737
税金等調整前当期純利益(損失).....	57,967	(25,520)	10,836	19,400
法人税等.....	26,007	(33,775)	4,001	9,524
親会社株主に帰属する当期純利益(損失).....	31,932	9,837	7,134	9,633
設備投資額.....	38,722	51,491	30,216	40,042
減価償却費.....	55,605	48,951	48,446	39,019

## 1株当たり情報(単位:円及びUSドル):

1株当たり当期純利益(損失).....	¥ 284.66	¥ 89.76	¥ 65.10	¥ 88.07
1株当たり配当金.....	230.00	130.00	130.00	130.00

## 会計年度末:

流動資産.....	¥ 535,898	¥ 464,187	¥ 462,435	¥ 436,247
流動負債.....	62,775	68,325	68,850	64,334
純資産.....	755,873	709,841	707,719	668,779
総資産.....	870,972	809,185	807,340	759,989
グループ従業員数.....	20,539	22,034	21,005	21,560

注記: 1. USドル金額は、便宜的に2018年3月31日現在の為替相場 1USドル=106円で換算表示しております。

2. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

3. 2018年、2017年、2016年、2015年、2014年、2011年、2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。

4. 2008年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:

- (1) 棚卸資産の評価に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2009年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は3,184百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」は3,184百万円増加しております。
- (2) リース取引に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
- (3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する新会計基準を適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 2010年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:

資産除去債務に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2011年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は73百万円減少し、「税金等調整前当期純利益」は784百万円減少しております。

百万円

千 US ドル

2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2018 年
¥ 304,653	¥ 292,411	¥ 331,088	¥ 362,773	¥ 352,398	¥ 352,010	¥ <b>397,107</b>	\$ <b>3,746,292</b>
209,046	213,276	227,015	235,043	230,663	234,967	<b>252,592</b>	<b>2,382,943</b>
89,254	80,056	80,437	88,929	88,100	85,215	<b>87,510</b>	<b>825,566</b>
6,353	(921)	23,636	38,801	33,635	31,828	<b>57,005</b>	<b>537,783</b>
(2,697)	(52,414)	40,179	55,240	31,537	32,378	<b>46,513</b>	<b>438,802</b>
13,374	10	8,056	9,898	5,835	5,928	<b>9,248</b>	<b>87,245</b>
(16,107)	(52,464)	32,092	45,297	25,686	26,432	<b>37,249</b>	<b>351,406</b>
51,117	42,818	31,755	48,739	56,687	42,183	<b>55,911</b>	<b>527,462</b>
34,925	38,857	25,560	34,467	38,338	40,801	<b>43,407</b>	<b>409,500</b>

¥ (149.41)	¥ (486.63)	¥ 297.65	¥ 420.16	¥ 241.91	¥ 249.88	¥ <b>352.14</b>	\$ <b>3.32</b>
60.00	30.00	50.00	130.00	130.00	130.00	<b>240.00</b>	<b>2.26</b>

¥ 434,457	¥ 423,064	¥ 461,746	¥ 523,376	¥ 473,570	¥ 495,958	¥ <b>513,540</b>	\$ <b>4,844,717</b>
74,337	55,750	52,955	69,660	62,352	69,050	<b>78,086</b>	<b>736,660</b>
634,280	613,647	663,388	752,434	706,251	725,453	<b>751,878</b>	<b>7,093,189</b>
737,326	699,014	754,408	864,380	804,134	834,504	<b>870,035</b>	<b>8,207,877</b>
21,295	20,203	19,985	20,843	21,171	21,308	<b>23,120</b>	

# 連結貸借対照表

ローム株式会社及び連結子会社  
2018年3月31日現在

資産	百万円		千USドル (注記1)
	2018年	2017年	2018年
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物(注記14).....	¥ 243,974	¥ 246,015	\$ 2,301,642
有価証券(注記3及び14).....	16,467	3,883	155,349
短期投資(注記4及び14).....	45,381	57,601	428,123
受取債権(注記14)：			
受取手形及び売掛金.....	90,611	81,792	854,820
関係会社に対する債権.....	91	1,010	858
未収入金.....	2,810	2,753	26,509
貸倒引当金.....	(457)	(542)	(4,311)
たな卸資産(注記5).....	98,289	86,698	927,255
繰延税金資産(注記12).....	9,357	9,048	88,274
未収還付法人税等(注記14).....	206	1,137	1,943
前払費用及びその他.....	6,811	6,563	64,255
流動資産合計.....	<u>513,540</u>	<u>495,958</u>	<u>4,844,717</u>
<b>有形固定資産：</b>			
土地(注記6).....	66,810	66,961	630,283
建物及び構築物(注記6).....	233,592	230,987	2,203,698
機械装置及び運搬具(注記6及び16).....	544,650	516,449	5,138,207
工具器具及び備品(注記6及び16).....	49,661	47,669	468,500
建設仮勘定(注記6).....	19,692	14,677	185,774
計.....	<u>914,405</u>	<u>876,743</u>	<u>8,626,462</u>
減価償却累計額.....	<u>(674,178)</u>	<u>(645,472)</u>	<u>(6,360,170)</u>
有形固定資産合計.....	<u>240,227</u>	<u>231,271</u>	<u>2,266,292</u>
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券(注記3及び14).....	93,935	80,404	886,179
関係会社に対する投資及び貸付金(注記14).....	975	975	9,198
退職給付に係る資産(注記7).....	2,074	1,436	19,566
のれん(注記6).....		5,356	
その他の無形固定資産(注記6).....	5,411	5,158	51,047
繰延税金資産(注記12).....	2,580	2,686	24,340
その他.....	11,905	11,666	112,311
貸倒引当金.....	(612)	(406)	(5,773)
投資その他の資産合計.....	<u>116,268</u>	<u>107,275</u>	<u>1,096,868</u>
<b>資産合計.....</b>	<u><b>¥ 870,035</b></u>	<u><b>¥ 834,504</b></u>	<u><b>\$ 8,207,877</b></u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

## 負債及び純資産

	百万円		千USドル (注記1)
	2018年	2017年	2018年
<b>流動負債：</b>			
支払債務(注記14)：			
支払手形及び買掛金.....	¥ 18,692	¥ 20,851	\$ 176,340
設備未払金及びその他.....	30,364	27,607	286,453
未払法人税等(注記14).....	10,423	3,791	98,330
繰延税金負債(注記12).....	30	2	283
未払費用.....	14,958	13,145	141,113
その他.....	3,619	3,654	34,141
流動負債合計.....	<u>78,086</u>	<u>69,050</u>	<u>736,660</u>
<b>固定負債：</b>			
退職給付に係る負債(注記7).....	10,137	10,694	95,632
繰延税金負債(注記12).....	27,668	28,195	261,019
その他.....	2,266	1,112	21,377
固定負債合計.....	<u>40,071</u>	<u>40,001</u>	<u>378,028</u>
<b>契約債務及び偶発債務(注記15、16及び17)</b>			
<b>純資産(注記9、18及び19)：</b>			
資本金 - 授権株式数 300,000,000 株、 発行済株式数 111,200,000株	86,969	86,969	820,462
資本剰余金.....	102,404	102,404	966,075
利益剰余金.....	620,152	604,057	5,850,491
自己株式			
2018年 5,425,837株、2017年 5,424,815株.....	(47,788)	(47,778)	(450,830)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金(注記3).....	33,932	25,439	320,113
為替換算調整勘定.....	(40,667)	(40,942)	(383,650)
退職給付に係る調整累計額(注記7).....	(3,576)	(5,163)	(33,736)
計.....	<u>751,426</u>	<u>724,986</u>	<u>7,088,925</u>
非支配株主持分.....	452	467	4,264
純資産合計.....	<u>751,878</u>	<u>725,453</u>	<u>7,093,189</u>
<b>負債及び純資産合計.....</b>	<u>¥ 870,035</u>	<u>¥ 834,504</u>	<u>\$ 8,207,877</u>

# 連結損益計算書

ローム株式会社及び連結子会社  
2018年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千 USドル (注記1)
	2018年	2017年	2016年	2018年
売上高	¥ 397,107	¥ 352,010	¥ 352,398	\$ 3,746,292
営業費用:				
売上原価	252,592	234,967	230,663	2,382,943
販売費及び一般管理費(注記9及び10)	87,510	85,215	88,100	825,566
営業費用合計	<u>340,102</u>	<u>320,182</u>	<u>318,763</u>	<u>3,208,509</u>
営業利益	<u>57,005</u>	<u>31,828</u>	<u>33,635</u>	<u>537,783</u>
その他の収益(費用):				
受取利息及び配当金	3,861	4,053	2,861	36,424
為替差損－純額	(7,248)	(766)	(23)	(68,377)
固定資産売却益	502	252	148	4,736
固定資産廃売却損	(742)	(619)	(729)	(7,000)
減損損失(注記6)	(7,047)	(2,455)	(2,021)	(66,481)
投資有価証券評価損(注記3)	(82)	(58)	(4)	(774)
事業整理損(注記11)		(268)	(1,867)	
特別退職金(注記7)	(332)	(205)	(113)	(3,132)
関係会社株式評価損		(24)		
事業整理損失引当金繰入額(注記11)			(442)	
関係会社清算損			(60)	
その他－純額	596	640	152	5,623
その他の収益(費用)合計－純額	<u>(10,492)</u>	<u>550</u>	<u>(2,098)</u>	<u>(98,981)</u>
税金等調整前当期純利益	<u>46,513</u>	<u>32,378</u>	<u>31,537</u>	<u>438,802</u>
法人税等(注記12):				
法人税、住民税及び事業税	13,573	4,867	5,318	128,047
過年度法人税等		1,741		
法人税等調整額	(4,325)	(680)	517	(40,802)
法人税等合計	<u>9,248</u>	<u>5,928</u>	<u>5,835</u>	<u>87,245</u>
当期純利益	<u>37,265</u>	<u>26,450</u>	<u>25,702</u>	<u>351,557</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	<u>(16)</u>	<u>(18)</u>	<u>(16)</u>	<u>(151)</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>¥ 37,249</u>	<u>¥ 26,432</u>	<u>¥ 25,686</u>	<u>\$ 351,406</u>
		円		USドル
1株当たり情報(注記2.(s)):				
1株当たり当期純利益	¥ 352.14	¥ 249.88	¥ 241.91	\$ 3.32
1株当たり配当金	240.00	130.00	130.00	2.26

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

## 連結包括利益計算書

ローム株式会社及び連結子会社  
2018年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千 USドル (注記1)
	2018年	2017年	2016年	2018年
当期純利益	<b>¥ 37,265</b>	¥ 26,450	¥ 25,702	<b>\$ 351,557</b>
その他の包括利益(注記18):				
その他有価証券評価差額金	<b>8,493</b>	8,935	(7,939)	<b>80,123</b>
為替換算調整勘定	<b>248</b>	(3,867)	(29,829)	<b>2,339</b>
退職給付に係る調整額	<b>1,587</b>	(147)	(1,068)	<b>14,972</b>
その他の包括利益合計	<b>10,328</b>	4,921	(38,836)	<b>97,434</b>
包括利益	<b>¥ 47,593</b>	¥ 31,371	¥ (13,134)	<b>\$ 448,991</b>
包括利益内訳:				
親会社株主に係る包括利益	<b>¥ 47,605</b>	¥ 31,381	¥ (13,116)	<b>\$ 449,104</b>
非支配株主に係る包括利益	<b>(12)</b>	(10)	(18)	<b>(113)</b>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

# 連結株主資本等変動計算書

ローム株式会社及び連結子会社  
2018年3月31日に終了した会計年度

	発行済株式数 (自己株式控除後)	百万円									
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			計	非支配株主持分	純資産合計
						その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
<b>2015年4月1日現在残高</b>	107,803,201	¥ 86,969	¥ 102,404	¥ 599,519	¥ (50,141)	¥ 24,443	¥ (7,309)	¥ (3,948)	¥ 751,937	¥ 497	¥ 752,434
親会社株主に帰属する当期純利益				25,686					25,686		25,686
配当金(1株当たり 150.00円)				(16,039)					(16,039)		(16,039)
自己株式の取得	(2,026,944)				(17,007)				(17,007)		(17,007)
当期中の変動額(純額)						(7,939)	(29,795)	(1,068)	(38,802)	(21)	(38,823)
<b>2016年3月31日現在残高</b>	105,776,257	86,969	102,404	609,166	(67,148)	16,504	(37,104)	(5,016)	705,775	476	706,251
親会社株主に帰属する当期純利益				26,432					26,432		26,432
配当金(1株当たり 115.00円)				(12,164)					(12,164)		(12,164)
自己株式の取得	(1,090)				(7)				(7)		(7)
自己株式の処分	18		(0)		0				0		0
自己株式の消却			(19,377)		19,377						
利益剰余金から資本剰余金への振替			19,377	(19,377)							
当期中の変動額(純額)						8,935	(3,838)	(147)	4,950	(9)	4,941
<b>2017年3月31日現在残高</b>	105,775,185	86,969	102,404	604,057	(47,778)	25,439	(40,942)	(5,163)	724,986	467	725,453
親会社株主に帰属する当期純利益				37,249					37,249		37,249
配当金(1株当たり 200.00円)				(21,154)					(21,154)		(21,154)
自己株式の取得	(1,033)				(10)				(10)		(10)
自己株式の処分	11				0				0		0
当期中の変動額(純額)						8,493	275	1,587	10,355	(15)	10,340
<b>2018年3月31日現在残高</b>	<b>105,774,163</b>	<b>¥ 86,969</b>	<b>¥102,404</b>	<b>¥ 620,152</b>	<b>¥ (47,788)</b>	<b>¥ 33,932</b>	<b>¥ (40,667)</b>	<b>¥ (3,576)</b>	<b>¥ 751,426</b>	<b>¥ 452</b>	<b>¥ 751,878</b>

千USドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			計	非支配株主持分	純資産合計	
					その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額				
											<b>2017年3月31日現在残高</b>
親会社株主に帰属する当期純利益			351,406						351,406		351,406
配当金(1株当たり1.89USドル)			(199,566)						(199,566)		(199,566)
自己株式の取得				(94)					(94)		(94)
自己株式の処分				0					0		0
当期中の変動額(純額)					80,122	2,595	14,972	97,689	(142)	97,547	
<b>2018年3月31日現在残高</b>	<b>\$ 820,462</b>	<b>\$ 966,075</b>	<b>\$ 5,850,491</b>	<b>\$ (450,830)</b>	<b>\$ 320,113</b>	<b>\$ (383,650)</b>	<b>\$ (33,736)</b>	<b>\$ 7,088,925</b>	<b>\$ 4,264</b>	<b>\$ 7,093,189</b>	

連結財務諸表の注記をご参照下さい。



# 連結キャッシュ・フロー計算書

ローム株式会社及び連結子会社  
2018年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千 US ドル (注記1)
	2018年	2017年	2016年	2018年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
税金等調整前当期純利益	¥ 46,513	¥ 32,378	¥ 31,537	\$ 438,802
調整項目:				
法人税等の支払額	(6,153)	(5,654)	(8,852)	(58,047)
減価償却費	43,407	40,801	38,338	409,500
のれん償却額	392	386	246	3,698
貸倒引当金の増加(減少)額	148	651	(383)	1,396
固定資産売却益	(424)	(177)	(14)	(4,000)
為替差損-純額	1,582	1,707	5,179	14,925
退職給付に係る負債の増加額	496	665	618	4,679
退職給付に係る資産の減少(増加)額	151	233	(526)	1,425
減損損失	7,047	2,455	2,021	66,481
投資有価証券及び関係会社株式評価損	82	82	4	774
事業再編による支出	(9)	(306)		(85)
資産及び負債の増減額:				
受取手形及び売掛金の(増加)減少額	(9,434)	(11,936)	5,300	(89,000)
たな卸資産の(増加)減少額	(11,737)	(251)	7,393	(110,726)
支払手形及び買掛金の増加(減少)額	(1,430)	2,400	36	(13,491)
未払金の増加(減少)額	513	572	(1,936)	4,840
その他 - 純額	3,583	3,391	(59)	33,801
調整項目計	28,214	35,019	47,365	266,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,727	67,397	78,902	704,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
定期預金の減少額-純額	10,469	3,855	34,780	98,764
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(19,363)	(10,990)	(6,173)	(182,670)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,219	8,486	11,427	49,236
有形固定資産の取得による支出	(49,863)	(39,602)	(54,212)	(470,406)
有形固定資産の売却による収入	1,006	563	900	9,491
事業譲渡による収入(注記13)		430		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(取得した現金の控除後)(注記13)			(8,626)	
その他 - 純額	(1,986)	(1,484)	(532)	(18,736)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(54,518)	(38,742)	(22,436)	(514,321)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
自己株式の取得による支出	(11)	(7)	(17,007)	(104)
配当金の支払額	(21,154)	(12,164)	(16,039)	(199,566)
その他 - 純額	(22)	(3)	(64)	(208)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(21,187)	(12,174)	(33,110)	(199,878)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,063)	(2,268)	(14,222)	(10,028)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(2,041)	14,213	9,134	(19,255)
現金及び現金同等物の期首残高	246,015	231,802	222,668	2,320,897
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 243,974	¥ 246,015	¥ 231,802	\$ 2,301,642

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

# 連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

## 1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計法規の規定に準拠し、また日本における一般に公正妥当と認められた会計原則(以下、「日本基準」)(国際財務報告基準の規定及びそれにとりもなう開示とはいくつかの点で異なっております)に準拠して作成しております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者にとって理解が容易な形式で開示するために、国内で公表している連結財務諸表を一部組替え、再調整しております。

なお、過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

連結財務諸表は、ローム株式会社(以下、「当社」)が設立され事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示しております。日本国外の読者の便宜を考え、円貨金額をUSドル金額に換算しており、2018年3月31日現在の為替レート相当1USドル=106円で計算しております。この換算は円貨金額が当該為替レート又はその他のレートでUSドルに換金され得るということの意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (a) 連結

連結財務諸表は当社及び重要な45社(2017年 44社)の子会社(以下、「当グループ」)を含んでおります。

支配力基準に基づき、当社が直接間接を問わず意思決定機関を支配することができる重要な会社を連結しております。

残る非連結子会社及び関連会社に対する投資には、持分法を適用しても連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑みて、原価法を適用しております。

取得原価が取得日における子会社の純資産の公正価値を超過する場合、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

連結会社間の主要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

資産に含まれるグループ内取引から生じる主要な未実現利益についてもすべて消去しております。

ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドを含む8社(2017年 7社)の子会社の決算日は、12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっております。これらの子会社については3月31日にて仮決算を行った財務諸表を連結決算にて使用しております。

### (b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)では、1)連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない、2)在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる、3)その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、親会社株主に帰属する当期純利益が適切に計上されるよう在外子会社の会計処理を修正しなければならないと規定されております。

(a) のれんの償却

(b) 純資産の部に直接計上した退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理

(c) 研究開発費の費用処理

(d) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の取消し

### (c) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期あるいは償還期限が到来する定期預金及び譲渡性預金が含まれております。

### (d) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は保有目的に基づき分類されます。

その他有価証券(売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に分類されない有価証券)は、公正価額で計上され、これにかかる評価差額は税効果控除後で純資産の部の独立項目として計上されております。当グループはすべての有価証券及び投資有価証券をその他有価証券として分類しております。

時価のないその他有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

投資有価証券は、公正価額の下落が一時的なものである場合を除き、正味実現可能価額まで価値の引き下げを行い費用計上しております。

#### (e) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (f) たな卸資産

たな卸資産について、商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品については主として最終仕入原価法によっております(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

#### (g) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額により計上しております。

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づき主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において、1998年4月1日以降取得した建物につきましては、定額法によっております。リース資産につきましては、リース期間にわたって定額法により償却しております。

資産の見積耐用年数は主として次のとおりであります：

建物及び構築物 .....	3年から50年
機械装置及び運搬具 .....	2年から10年

#### (h) 無形固定資産

無形固定資産は取得価額から定額法により算出された償却累計額を除いた金額を計上しております。

#### (i) 長期性資産

当グループは、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象(減損の兆候)があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしております。また、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しております。

#### (j) 退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員を対象とした確定給付型の退職給付制度を有しており、貸借対照表日の予測退職給付債務と年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、税効果を調整の上で純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識することとし、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10～13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

割引率は退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は従業員を対象とした確定拠出型年金制度を有しております。

#### (k) 資産除去債務

資産除去債務には、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生し、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものが計上されます。資産除去債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、資産除去債務の金額は有形固定資産の除去に要する割引後将来キャッシュ・フローの合計額として算定され、当該債務が発生する期間にわたって計上されます。資産除去債務の発生時に、当該債務金額を合理的に見積ることができない場合には、資産除去債務は計上されず、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で計上されます。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額が関連する有形固定資産の帳簿価額に加算され、資産計上されます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通して、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に費用配分されます。時の経過に伴い、債務は現在価値に調整されます。当初見積以降、割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

#### (l) 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」として発生時に費用計上しております。

# 連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

## (m) リース

ファイナンス・リース取引はリース資産及びリース負債として貸借対照表上に計上しております。

企業会計基準委員会は2007年3月に、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表し、従来のリース取引に関する会計基準の改正を行いました。

従来の会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上する必要がありましたが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産計上するとした場合の情報が財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じて処理することが認められていました。

改正後の会計基準では、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた会計処理も認められております。

当社及び一部の国内子会社は、2008年4月1日より改正後会計基準を適用しております。さらに、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた会計処理を行っております。

その他のリース取引は、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っております。

## (n) 役員賞与

役員賞与は、発生した会計期間に費用処理しております。

## (o) 法人税等

各会計年度における法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基礎として計算されます。貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との一時的な差異が、将来の税金へ与える影響について、資産負債法を適用し繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は回収又は支払いが行われると見込まれる期の税率を一時差異に対し適用し算出しております。

## (p) 外貨建取引

外貨建短期及び長期の金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替レートにより円貨換算しております。なお、換算差額は損益として処理しております。

## (q) 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、発生時レートで換算される純資産項目を除き、貸借対照表日の直物為替レートで円貨換算しております。それらの換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部のその他の包括利益累計額の独立項目として計上しております。

また、海外連結子会社の収益及び費用は期中平均レートで円貨換算しております。

## (r) デリバティブ及びヘッジ活動

当グループは、為替相場の変動リスクを回避する目的としてのみデリバティブ取引を行っております。為替予約は為替リスクをヘッジする目的で利用しております。当グループはトレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引を行っていません。

デリバティブ取引及び外国為替取引を、以下のとおり分類し会計処理を行っております。

(1)すべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に計上し、損益は損益計算書に計上されます。

(2)ヘッジ目的のデリバティブは、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と有効性が高くヘッジ会計の要件を満たしている場合、その損益はヘッジ対象の損益が認識されるまで繰り延べられます。

## (s) 1 株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益と期中平均株式数に基づいて(株式分割があった場合は遡及調整して)算出されます。

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度における1株当たり当期純利益の算定上使用された期中平均株式数は、それぞれ105,775千株、105,776千株及び106,175千株であります。

連結損益計算書で開示している1株当たり配当金は、各年度に係る配当額であり、期末後に支払う配当額を含んでおります。

なお、2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。

#### (t) 企業結合に関する会計基準等

企業結合が取得とされた場合の会計処理にはパーチェス法が適用されます。アドバイザーや専門家に支払った報酬などの取得関連費用は、発生した事業年度の費用として計上されます。企業結合が行われた会計年度の年度末までに、会計処理が確定していない場合、取得企業はその会計年度において、財務諸表において暫定的な会計処理に係る金額を報告します。取得原価の配分額の見直しが取得から1年を超えない場合に、取得企業は取得日現在の事実や状況に基づいた新たな情報を反映するため、あたかも取得日に企業結合が完了したかのように遡及的に財務諸表を修正します。子会社に対する親会社の持分は、子会社株式の追加取得あるいは一部売却により変動します。親会社が子会社の支配を継続する場合、非支配株主持分にその子会社に対する親会社の持分の変動が反映されます。追加投資額と追加取得持分との差額及び売却額と売却持分との差額は、親会社の支配が子会社に及ぶ限り資本剰余金に計上されます。

#### (u) 新会計基準

##### 収益認識に関する会計基準

企業会計基準委員会は、2018年3月30日に「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)を公表しました。本会計基準の基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することです。

企業はこの基本となる原則に従って、次の1から5のステップを適用して収益を認識します。

1. 顧客との契約を識別する。
2. 契約における履行義務を識別する。
3. 取引価格を算定する。
4. 契約における履行義務に取引価格を配分する。
5. 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

本会計基準は2021年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用されます。また、早期適用は2018年4月1日以後開始する会計年度の期首より認められます。

当グループは本会計基準及び適用指針について、2021年4月1日以後開始する会計年度から適用する予定であり、本会計基準及び適用指針の適用による将来の会計期間への影響は評価中でありです。

### 3. 有価証券及び投資有価証券

2018年及び2017年3月31日現在で当グループが保有する「有価証券」及び「投資有価証券」の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2018年	2017年	2018年
流動：			
公社債.....	¥ 15,868	¥ 3,883	\$ 149,698
その他.....	599		5,651
合計.....	¥ 16,467	¥ 3,883	\$ 155,349
固定：			
上場株式.....	¥ 70,274	¥ 57,013	\$ 662,962
公社債.....	22,060	21,769	208,113
その他.....	1,601	1,622	15,104
合計.....	¥ 93,935	¥ 80,404	\$ 886,179

2018年及び2017年3月31日現在における「有価証券」及び「投資有価証券」の取得原価及び公正価額の合計は次のとおりであります：

# 連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

分類:	百万円			
	2018年			
その他有価証券:	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
株式.....	¥ 22,434	¥ 47,851	¥ (11)	¥ 70,274
債券.....	38,171	573	(816)	37,928
その他.....	1,529	292	(30)	1,791
合計.....	¥ 62,134	¥ 48,716	¥ (857)	¥ 109,993

分類:	百万円			
	2017年			
その他有価証券:	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
株式.....	¥ 22,437	¥ 34,648	¥ (72)	¥ 57,013
債券.....	24,687	1,266	(301)	25,652
その他.....	938	226	(24)	1,140
合計.....	¥ 48,062	¥ 36,140	¥ (397)	¥ 83,805

分類:	千USドル			
	2018年			
その他有価証券:	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
株式.....	\$ 211,642	\$ 451,424	\$ (104)	\$ 662,962
債券.....	360,103	5,406	(7,698)	357,811
その他.....	14,425	2,755	(283)	16,897
合計.....	\$ 586,170	\$ 459,585	\$ (8,085)	\$ 1,037,670

なお、時価を把握することが極めて困難な「有価証券」及び「投資有価証券」は上表に含めておりません。

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度において売却したその他有価証券の売却額及び売却損益に関する情報は次のとおりであります:

その他有価証券:	百万円		
	2018年		
	売却額	売却益	売却損
株式.....	¥ 0	¥ 0	
合計.....	¥ 0	¥ 0	

その他有価証券:	百万円		
	2017年		
	売却額	売却益	売却損
株式.....	¥ 350	¥ 177	
合計.....	¥ 350	¥ 177	

その他有価証券:	百万円		
	2016年		
	売却額	売却益	売却損
株式.....	¥ 45	¥ 22	¥ (0)
合計.....	¥ 45	¥ 22	¥ (0)

	千 USドル		
	2018年		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券:			
株式 .....	\$ 0	\$ 0	
合計 .....	\$ 0	\$ 0	

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度におけるその他有価証券の評価損金額はそれぞれ82百万円(774千USドル)、58百万円及び4百万円であります。

#### 4. 短期投資

2018年及び2017年3月31日現在の短期投資は定期預金であります。

#### 5. たな卸資産

2018年及び2017年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります:

	百万円		千 USドル
	2018年	2017年	2018年
商品及び製品.....	¥ 27,563	¥ 23,198	\$ 260,028
仕掛品.....	41,644	38,699	392,868
原材料及び貯蔵品.....	29,082	24,801	274,359
合計.....	¥ 98,289	¥ 86,698	\$ 927,255

#### 6. 長期性資産

当グループは、2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度において、長期性資産について減損損失を把握しております。なお、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度にそれぞれ、その他の費用として7,047百万円(66,481千USドル)、2,455百万円及び2,021百万円の減損損失を計上しました。

2018年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります:

- アイルランドののれん及び無形固定資産につきましては、事業買収時に想定していたとおりの収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額6,697百万円(63,179千USドル)を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による評価結果に基づき算定しております。
- 日本、フィリピン、タイ、中国の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、350百万円(3,302USドル)を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

2017年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります:

- 日本及びタイの事業用資産につきましては、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローの見積り額が当該資産の帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,196百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを8.7%で割引いて算定し、正味売却価額については市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。
- 日本、フィリピン、タイ、中国の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、259百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

2016年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります:

- 日本、中国及びアメリカの事業用資産につきましては、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローの見積り額が当該資産の帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,670百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.2%で割引いて算定し、正味売却価額については鑑定価額に基づき算定しております。
- 日本、フィリピン、タイ、中国の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、351百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

# 連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

## 7. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社(一部を除く)は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けている他、確定拠出制度を設けております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)は、主に退職給付として職位及び勤続年数に基づいて付与されるポイントの累積数により計算された一時金又は年金を支給するものであります。なお、一部の国内連結子会社については、確定給付企業年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度は、年金加入者の個人別勘定に、従業員の職位等に応じて付与されるポイント及び再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられるも

のであります。また、退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)は、退職給付として職位等に基づいて付与されるポイントの累積数により計算された一時金を支給するものであります。

海外の連結子会社(一部を除く)は、積立型、非積立型の確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

確定給付制度(積立型制度又は非積立型制度であります。)は、主に給与及び勤続年数に基づいた一時金又は年金を支給するものであります。

### 2018年及び2017年3月31日に終了する会計年度

(1) 2018年及び2017年3月31日に終了した会計年度における確定給付制度における退職給付債務の変動は次のとおりであります:

	百万円		千 USドル
	2018年	2017年	2018年
期首残高.....	¥ 38,445	¥ 36,303	\$ 362,689
勤務費用.....	2,605	2,539	24,575
利息費用.....	335	243	3,160
数理計算上の差異の発生額.....	(696)	558	(6,566)
退職給付の支払額.....	(1,183)	(1,015)	(11,160)
その他.....	(160)	(183)	(1,509)
期末残高.....	¥ 39,346	¥ 38,445	\$ 371,189

(2) 2018年及び2017年3月31日に終了した会計年度における年金資産の変動は次のとおりであります:

	百万円		千 USドル
	2018年	2017年	2018年
期首残高.....	¥ 29,187	¥ 27,894	\$ 275,349
期待運用収益.....	707	683	6,670
数理計算上の差異の発生額.....	(61)	(516)	(575)
事業主からの拠出額.....	2,591	2,158	24,443
退職給付の支払額.....	(862)	(873)	(8,132)
その他.....	(279)	(159)	(2,632)
期末残高.....	¥ 31,283	¥ 29,187	\$ 295,123

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表:

	百万円		千 USドル
	2018年	2017年	2018年
積立型制度の退職給付債務.....	¥ 29,386	¥ 28,967	\$ 277,227
年金資産.....	(31,283)	(29,187)	(295,123)
	(1,897)	(220)	(17,896)
非積立制度の退職給付債務.....	9,960	9,478	93,962
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.....	¥ 8,063	¥ 9,258	\$ 76,066



	百万円		千 USドル
	2018 年	2017 年	2018 年
退職給付に係る負債.....	¥ 10,137	¥ 10,694	\$ 95,632
退職給付に係る資産.....	(2,074)	(1,436)	(19,566)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.....	8,063	¥ 9,258	76,066

(4) 2018 年、2017 年及び 2016 年 3 月 31 日に終了した会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりであります:

	百万円			千 USドル
	2018 年	2017 年	2016 年	2018 年
勤務費用.....	¥ 2,605	¥ 2,539	¥ 2,415	\$ 24,575
利息費用.....	335	243	416	3,160
期待運用収益.....	(707)	(683)	(645)	(6,670)
数理計算上の差異の費用処理額.....	1,148	947	528	10,831
過去勤務費用の費用処理額.....	183	175	175	1,727
退職給付費用(純額).....	¥ 3,564	¥ 3,221	¥ 2,889	\$ 33,623

上記の退職給付費用以外に確定拠出制度への拠出額が発生しており、その金額は、2018 年、2017 年及び 2016 年 3 月 31 日に終了した会計年度において、それぞれ 740 百万円(6,981 千 USドル)、702 百万円及び 723 百万円であります。さらに 2018 年、2017 年及び 2016 年 3 月 31 日に終了した会計年度において、「特別退職金」332 百万円(3,132 千 USドル)、205 百万円及び 113 百万円をその他の費用として計上しております。

(5) 2018 年、2017 年及び 2016 年 3 月 31 日に終了した会計年度における退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります:

	百万円			千 USドル
	2018 年	2017 年	2016 年	2018 年
過去勤務費用.....	¥ 175	¥ 175	¥ 175	\$ 1,651
数理計算上の差異.....	1,783	(127)	(1,434)	\$ 16,821
計.....	¥ 1,958	¥ 48	¥ (1,259)	\$ 18,472

(6) 2018 年及び 2017 年 3 月 31 日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります:

	百万円		千 USドル
	2018 年	2017 年	2018 年
未認識過去勤務費用.....	¥ (828)	¥ (1,022)	\$ (7,811)
未認識数理計算上の差異.....	(3,502)	(5,286)	(33,038)
計.....	¥ (4,330)	¥ (6,288)	\$ (40,849)

(7) 年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

年金資産の構成は次のとおりであります:

	2018 年	2017 年
債券.....	75%	78%
株式.....	13%	11%
その他.....	12%	11%
計.....	100%	100%

## 連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

### (b) 長期期待運用収益率の決定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度で使用した前提条件は次のとおりであります：

	2018年	2017年	2016年
割引率 .....	0.1～0.4%	0.2～0.5%	0.1～0.4%
長期期待運用収益率.....	2.0～3.0%	2.0～3.0%	2.0～3.0%

なお、主要な退職給付制度に係る退職給付債務の計算には予想昇給率を織り込んでおりません。

## 8. 純資産

日本企業は、日本の会社法(以下、会社法)に準拠しております。会社法が財務及び会計に関する事項に影響を与える重要な事項は以下のとおりであります：

### (a) 配当

会社法では、株主総会で決議することにより、期末配当に加え、年間を通じて随時配当することができます。また、(1) 取締役会設置会社であり、(2) 会計監査人を設置しており、(3) 監査役会設置会社であり、かつ(4) 取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定款で定めているという要件を満たす企業は、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年間を通じて随時配当(現物配当を除く)を実施することができます。ただし、当社は要件の全てについては充たしてはいないため、実施することはできません。

また、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を支払うこともできます。ただし、会社法においては、配当可能額や自己株式の取得額について一定の制限が定められています。この制限は分配可能額として定められており、配当後の純資産額が3百万円を下回る配当は、認められておりません。

### (b) 資本金、準備金及び剰余金の増減及び振替

会社法では、利益準備金(利益剰余金に含まれる)及び資本準備金(資本剰余金に含まれる)の合計額が資本金の25%に達するまで、配当額の10%を、配当の原資により利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。また、資本準備金と利益準備金は制限なく減少させることができます。さらに、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会の決議により、一定の条件のもとで科目間の振替を行うことができます。

### (c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得及び処分を行うことが認められています。ただし、一定の計算式で計算された株主への分配可能額を超えて自己株式を取得することはできません。新株予約権は、会社法では、純資産の部の独立した項目として表示されます。また、会社法においては、自己株式だけでなく自己新株予約権を取得することも認められています。自己新株予約権は純資産の部の独立した項目として表示するか、または新株予約権から直接控除します。

## 9. 研究開発費

費用計上された研究開発費は2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各会計年度において、それぞれ38,852百万円(366,528千USドル)、37,277百万円及び40,868百万円であります。

## 10. のれん償却額

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度において計上したのれん償却額は、それぞれ392百万円(3,698千USドル)、386百万円及び246百万円であります。

## 11. 事業整理損及び事業整理損失引当金繰入額

2017年3月31日に終了した会計年度において計上した事業整理損は、ライティング事業を2016年5月31日にアイリスオーヤマ株式会社へ譲渡したことにもない発生した、移転損失156百万円及びその他発生した損失112百万円であります。

2016年3月31日に終了した会計年度において計上した事業整理損及び事業整理損失引当金繰入額はライティング事業を2016年5月31日にアイリスオーヤマ株式会社へ譲渡することにもない発生すると見込まれる損失額及び完全子会社であるローム・メカテック・テンシン・カンパニー・リミテッドの清算にもない発生すると見込まれる損失額であります。

なお、固定資産評価損は主に建物及び構築物並びに無形固定資産(のれん除く)の帳簿価額と正味売却価額との差額及び廃棄見込額により算定しております。

		百万円
		2016年
ライティング事業の譲渡	たな卸資産評価損.....	¥ 1,196
	固定資産評価損.....	4
	事業整理損計.....	¥ 1,200
	事業整理損失引当金繰入額.....	¥ 424
子会社の清算	固定資産評価損.....	¥ 667
	事業整理損計.....	¥ 667
	事業整理損失引当金繰入額.....	¥ 18

## 12. 法人税等

当社及び国内連結子会社は、日本において国及び地方の法人所得税を課されており、これらの法定実効税率は、2018年、2017年3月31日に終了した会計年度はおおむね30.7%、2016年3月31日に終了した会計年度はおおむね32.9%であります。海外連結子会社はそれらが事業を営んでいる国の法人所得税を課されております。

2018年及び2017年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千 USドル
	2018年	2017年	2018年
繰延税金資産：			
有価証券及び投資有価証券.....	¥ 532	¥ 1,039	\$ 5,019
たな卸資産.....	5,764	6,121	54,377
減価償却費.....	3,326	3,158	31,377
繰越欠損金.....	22,174	23,772	209,189
未払費用.....	2,540	2,321	23,963
退職給付に係る負債.....	2,867	2,836	27,047
減損損失.....	5,155	5,740	48,632
関係会社株式.....	7,254	4,009	68,434
その他.....	2,371	2,075	22,368
評価性引当額.....	(33,525)	(36,623)	(316,273)
合計.....	18,458	14,448	174,133
繰延税金負債：			
海外子会社の未分配利益.....	(19,134)	(19,305)	(180,509)
退職給付に係る資産.....	(518)	(441)	(4,887)
減価償却費.....	(272)	(403)	(2,566)
その他有価証券評価差額金.....	(13,915)	(10,291)	(131,274)
その他.....	(380)	(471)	(3,585)
合計.....	(34,219)	(30,911)	(322,821)
繰延税金負債の純額.....	¥ (15,761)	¥ (16,463)	\$ (148,688)

連結貸借対照表における繰延税金資産(負債)は次のとおりであります：

	百万円		千 USドル
	2018年	2017年	2018年
流動資産 - 繰延税金資産.....	¥ 9,357	¥ 9,048	\$ 88,274
投資その他の資産 - 繰延税金資産.....	2,580	2,686	24,340
流動負債 - 繰延税金負債.....	(30)	(2)	(283)
固定負債 - 繰延税金負債.....	(27,668)	(28,195)	(261,019)
繰延税金負債の純額.....	¥ (15,761)	¥ (16,463)	\$ (148,688)

## 連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

2018年3月31日現在、当社及び一部の連結子会社が有している将来の税務上の所得と相殺できる繰越欠損金は、総額72,124百万円(680,415千USドル)で、その多くは、2019年から2038年に終了する会計年度までに繰越期限が到来します。

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります：

	2018年	2017年	2016年
法定実効税率	30.7%	30.7%	32.9%
評価性引当額の減少	(6.4)	(13.2)	(16.5)
子会社への投資等に係る税効果	(6.3)		
試験研究費等の法人税額特別控除	(3.4)	(0.2)	(1.6)
海外連結子会社の適用税率差等	(0.6)	(1.0)	(11.0)
子会社清算に伴う期限切れ欠損金の利用		(3.4)	
税効果適用税率との差異	1.4	0.6	11.1
のれんの減損	3.5		
過年度法人税等		5.4	
その他	1.0	(0.6)	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%	18.3%	18.5%

米国において税制改革法が2017年12月22日に成立し、2018年1月1日以後に開始する会計年度から連邦法人税等の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

過年度法人税等は、主に当社と連結子会社であるローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドとの取引に関するの移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

### 13. キャッシュ・フロー追加情報

2017年3月31日に終了した会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳  
当社及び当社の連結子会社であるアグレッッド株式会社のライティング事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業譲渡の対価と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります：

	百万円
流動資産	¥ 1,623
固定資産	7
流動負債	(1,044)
移転損益	(156)
事業譲渡の対価	¥ 430
事業譲渡による収入	¥ 430

2016年3月31日に終了した会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たにパワーバージョン・リミテッド(2015年9月2日付で「ローム・パワーバージョン・リミテッド」に名称変更)及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります：

	百万円
流動資産.....	¥ 754
固定資産.....	2,357
のれん.....	6,363
流動負債.....	(214)
固定負債.....	(284)
為替換算調整勘定 .....	186
株式取得による支出.....	¥ 9,162
連結子会社の現金及び現金同等物.....	(536)
新規連結子会社株式の取得による支出(取得した現金及び現金同等物を除く) .....	¥ 8,626

## 14. 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項

2018年及び2017年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります((a)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((b)参照)。

# 連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(a) 金融商品の時価等に関する事項

	百万円		
	2018年		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現 損益
現金及び現金同等物.....	¥ 243,974	¥ 243,974	
有価証券.....	16,467	16,467	
短期投資.....	45,381	45,381	
受取手形及び売掛金.....	90,702		
貸倒引当金.....	(457)		
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後).....	90,245	90,245	
投資有価証券.....	93,526	93,526	
未収還付法人税等.....	206	206	
合計.....	¥ 489,799	¥ 489,799	
支払手形及び買掛金.....	¥ 18,692	¥ 18,692	
設備未払金及びその他.....	30,364	30,364	
未払法人税等.....	10,423	10,423	
合計.....	¥ 59,479	¥ 59,479	

	百万円		
	2017年		
	連結貸借対照表 計上額	時価	未実現 損益
現金及び現金同等物.....	¥ 246,015	¥ 246,015	
有価証券.....	3,883	3,883	
短期投資.....	57,601	57,601	
受取手形及び売掛金.....	81,833		
貸倒引当金.....	(542)		
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後).....	81,291	81,291	
投資有価証券.....	79,922	79,922	
未収還付法人税等.....	1,137	1,137	
合計.....	¥ 469,849	¥ 469,849	
支払手形及び買掛金.....	¥ 20,851	¥ 20,851	
設備未払金及びその他.....	27,607	27,607	
未払法人税等.....	3,791	3,791	
合計.....	¥ 52,249	¥ 52,249	

	千 USドル		未実現 損益
	連結貸借対照表 計上額	時価	
	<b>2018 年</b>		
現金及び現金同等物.....	\$ 2,301,642	\$ 2,301,642	
有価証券.....	155,349	155,349	
短期投資.....	428,123	428,123	
受取手形及び売掛金.....	855,678		
貸倒引当金.....	(4,311)		
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後).....	851,367	851,367	
投資有価証券.....	882,321	882,321	
未収還付法人税等.....	1,943	1,943	
合計.....	<b>\$ 4,620,745</b>	<b>\$ 4,620,745</b>	
支払手形及び買掛金.....	\$ 176,340	\$ 176,340	
設備未払金及びその他.....	286,453	286,453	
未払法人税等.....	98,330	98,330	
合計.....	<b>\$ 561,123</b>	<b>\$ 561,123</b>	

現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記 3.に記載しております。

支払手形及び買掛金、設備未払金及びその他、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価情報は、注記 15.に記載しております。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		千 USドル
	百万円		
	2018 年	2017 年	2018 年
非上場株式.....	¥ 302	¥ 365	\$ 2,849
投資事業有限責任組合契約に基づく権利.....	107	117	1,009
非連結子会社及び関連会社の株式.....	680	680	6,415

(c) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2018 年			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び現金同等物.....	¥ 243,974			
有価証券:				
国債・地方債等.....	128			
社債.....	15,854			
その他.....	599			
短期投資.....	45,381			
受取手形及び売掛金.....	90,702			
投資有価証券:				
国債・地方債等.....		¥ 11		
社債.....		20,326	¥ 1,966	
未収還付法人税等.....	206			
合計.....	<b>¥ 396,844</b>	<b>¥ 20,337</b>	<b>¥ 1,966</b>	

## 連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

	百万円			
	2017年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 246,015			
有価証券:				
国債・地方債等	1			
社債	3,827			
短期投資	57,601			
受取手形及び売掛金	81,833			
投資有価証券:				
社債		¥ 19,325	¥ 2,622	
その他				¥ 1,140
未収還付法人税等	1,137			
合計	¥ 390,414	¥ 19,325	¥ 2,622	¥ 1,140

	千USドル			
	2018年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 2,301,642			
有価証券:				
国債・地方債等	1,208			
社債	149,565			
その他	5,651			
短期投資	428,123			
受取手形及び売掛金	855,679			
投資有価証券:				
国債・地方債等		\$ 104		
社債		191,754	\$ 18,547	
未収還付法人税等	1,943			
合計	\$ 3,743,811	\$ 191,858	\$ 18,547	

### 15. デリバティブ取引

当グループは、外貨建資産に係る為替リスクをヘッジするため、先物為替予約契約を結んでおります。

すべてのデリバティブ取引は、業務の遂行にともない生じる為替リスクをヘッジする目的で行っております。したがって、このようなデリバティブ取引における市場リスクは、ヘッジされた資産の価格変動で基本的に相殺されます。当グループは、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

このようなデリバティブ取引の相手先は大規模な国際金融機関に限っておりますので、当グループでは信用リスクから生じる損失は見込んでおりません。

当グループが締結しているデリバティブ取引は、権限及び与信限度額を規定する社内方針に則り行っております。

#### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	百万円			
	2018年			
	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引:				
売建米ドル	¥ 11,826		¥ 68	¥ 68
	百万円			
	2017年			
	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引:				
売建米ドル	¥ 8,530		¥ 131	¥ 131
	千USドル			
	2018年			
	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引:				
売建米ドル	\$ 111,566		\$ 642	\$ 642



## 16. リース取引

当社及び一部の連結子会社は、機械、コンピュータ機器及びその他の資産の一部を賃借しております。2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各会計年度におけるファイナンス・リース取引に基づく支払リース料はそれぞれ19百万円(179千USドル)、12百万円及び12百万円であります。

ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料期末残高相当額及び解約不能なオペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料は次のとおりであります:

	百万円				千USドル	
	2018年		2017年		2018年	
	ファイナンス ・リース	オペレーティング ・リース	ファイナンス ・リース	オペレーティング ・リース	ファイナンス ・リース	オペレーティング ・リース
1年内.....	¥ 17	¥ 999	¥ 17	¥ 978	\$ 160	\$ 9,424
1年超.....	15	1,463	17	971	142	13,802
合計.....	¥ 32	¥ 2,462	¥ 34	¥ 1,949	\$ 302	\$ 23,226

## 17. 偶発債務

2018年3月31日現在において、当グループは従業員の住宅資金借入金について、48百万円(453千USドル)の債務保証を行っております。

## 18. 包括利益

### 2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度のその他の包括利益の内訳は次のとおりであります:

	百万円			千USドル
	2018年	2017年	2016年	2018年
その他有価証券評価差額金:				
当期発生額.....	¥ 12,127	¥ 12,797	¥ (12,093)	\$ 114,406
組替調整額.....	(4)	(104)	18	(38)
税効果調整前.....	12,123	12,693	(12,075)	114,368
税効果額.....	(3,630)	(3,758)	4,136	(34,245)
その他有価証券評価差額金.....	¥ 8,493	¥ 8,935	¥ (7,939)	\$ 80,123
為替換算調整勘定:				
当期発生額.....	¥ (47)	¥ (3,867)	¥ (29,790)	\$ (443)
組替調整額.....			(58)	
税効果調整前.....	(47)	(3,867)	(29,848)	(443)
税効果額.....	295		19	2,782
為替換算調整勘定.....	¥ 248	¥ (3,867)	¥ (29,829)	\$ 2,339
退職給付に係る調整額:				
当期発生額.....	¥ 628	¥ (1,074)	¥ (1,962)	\$ 5,925
組替調整額.....	1,330	1,122	703	12,547
税効果調整前.....	1,958	48	(1,259)	18,472
税効果額.....	(371)	(195)	191	(3,500)
退職給付に係る調整額.....	¥ 1,587	¥ (147)	¥ (1,068)	\$ 14,972
その他の包括利益合計.....	¥ 10,328	¥ 4,921	¥ (38,836)	\$ 97,434

# 連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

## 19. 後発事象

### 剰余金の処分について

2018年6月28日開催の株主総会において、2018年3月31日現在の利益剰余金の処分が次のとおり承認されました。

	百万円	千 US ドル
期末配当金、1株当たり120円 (1.13USドル) .....	¥ 12,693	\$ 119,745

## 20. セグメント情報

### セグメント情報等の開示

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)では、会社は報告セグメントについての概要及び財務情報の報告が求められています。報告セグメントは、一定の基準に合致する事業セグメントあるいは、集約された事業セグメントからなっております。事業セグメントは、分離された財務情報を入手できるもので、かつ、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものである企業の構成単位であります。一般的に、セグメント情報等では、事業セグメントの業績評価や事業セグメントへの資源配分の決定のために内部的に用いられているものと同一の会計方針に基づいて報告されることが求められています。

### (a) 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基いた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、MEMS 等の LSI の生産を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

### (b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

### (c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	百万円							連結財務諸表計上額
	2018年							
	報告セグメント				その他	合計	調整額	
LSI	半導体素子	モジュール	計					
売上高:								
外部顧客への売上高.....	¥ 183,431	¥ 149,915	¥ 41,830	¥ 375,176	¥ 21,931	¥ 397,107		¥ 397,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,875	9,218	91	12,184	53	12,237	¥ (12,237)	
計.....	186,306	159,133	41,921	387,360	21,984	409,344	(12,237)	397,107
セグメント利益.....	20,182	32,193	3,794	56,169	2,968	59,137	(2,132)	57,005
セグメント資産.....	122,043	103,058	18,581	243,682	15,151	258,833	611,202	870,035
その他の項目:								
減価償却費.....	20,293	18,638	3,725	42,656	1,598	44,254	(847)	43,407
のれん償却額.....	392			392		392		392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額.....	25,078	23,149	1,185	49,412	4,407	53,819	2,092	55,911

百万円								
2017年								
報告セグメント								
	L S I	半導体素子	モジュール	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高:								
外部顧客への売上高.....	¥ 161,195	¥ 130,036	¥ 39,609	¥ 330,840	¥ 21,170	¥ 352,010		¥ 352,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,723	6,474	32	9,229	79	9,308	¥ (9,308)	
計.....	163,918	136,510	39,641	340,069	21,249	361,318	(9,308)	352,010
セグメント利益.....	9,064	20,917	1,793	31,774	1,498	33,272	(1,444)	31,828
セグメント資産.....	118,318	91,516	21,629	231,463	13,121	244,584	589,920	834,504
その他の項目:								
減価償却費.....	18,421	17,039	3,747	39,207	2,393	41,600	(799)	40,801
のれん償却額.....	386			386		386		386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額.....	16,485	17,705	2,709	36,899	1,926	38,825	3,358	42,183

百万円								
2016年								
報告セグメント								
	L S I	半導体素子	モジュール	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高:								
外部顧客への売上高.....	¥ 164,081	¥ 126,436	¥ 36,371	¥ 326,888	¥ 25,510	¥ 352,398		¥ 352,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,549	3,583	94	6,226	51	6,277	¥ (6,277)	
計.....	166,630	130,019	36,465	333,114	25,561	358,675	(6,277)	352,398
セグメント利益.....	7,661	21,505	4,594	33,760	262	34,022	(387)	33,635
セグメント資産.....	121,216	92,589	20,507	234,312	16,780	251,092	553,042	804,134
その他の項目:								
減価償却費.....	17,526	16,677	2,322	36,525	2,820	39,345	(1,007)	38,338
のれん償却額.....	246			246		246		246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額.....	20,974	21,992	4,696	47,662	1,315	48,977	7,710	56,687

千 US ドル								
2018年								
報告セグメント								
	L S I	半導体素子	モジュール	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高:								
外部顧客への売上高.....	\$1,730,481	\$1,414,292	\$394,623	\$3,539,396	\$206,896	\$3,746,292		\$3,746,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,123	86,963	858	114,944	500	115,444	\$ (115,444)	
計.....	1,757,604	1,501,255	395,481	3,654,340	207,396	3,861,736	(115,444)	3,746,292
セグメント利益.....	190,396	303,708	35,792	529,896	28,000	557,896	(20,113)	537,783
セグメント資産.....	1,151,349	972,245	175,293	2,298,887	142,934	2,441,821	5,766,056	8,207,877
その他の項目:								
減価償却費.....	191,443	175,830	35,142	402,415	15,076	417,491	(7,991)	409,500
のれん償却額.....	3,698			3,698		3,698		3,698
有形固定資産及び無形固定資産の増加額.....	236,585	218,387	11,179	466,151	41,575	507,726	19,736	527,462

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

# 連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) 2018年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額(2,132)百万円((20,113)千USドル)には、主にセグメントに帰属しない一般管理費(806)百万円((7,604)千USドル)、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)(1,326)百万円((12,509)千USドル)が含まれております。  
2017年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額(1,444)百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費(778)百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)(666)百万円が含まれております。  
2016年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額(387)百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費(960)百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)573百万円が含まれております。
- (2) 2018年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額611,202百万円(5,766,056千USドル)は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産613,146百万円(5,784,396千USドル)、固定資産の調整額(1,944)百万円((18,340)千USドル)が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び現金同等物243,974百万円(2,301,642千USドル)、投資有価証券93,935百万円(886,179千USドル)、受取手形及び売掛金90,702百万円(855,679千USドル)等であります。  
2017年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額589,920百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産592,093百万円、固定資産の調整額(2,173)百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び現金同等物246,015百万円、投資有価証券80,404百万円、受取手形及び売掛金81,833百万円等であります。  
2016年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額553,042百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産555,521百万円、固定資産の調整額(2,479)百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び現金同等物231,802百万円、受取手形及び売掛金70,336百万円、土地66,161百万円等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額(固定資産未実現利益消去に伴う調整額)等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

## (d) 関連情報

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

### (1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### (i) 売上高

百万円			
2018年			
日本	中国	その他	合計
¥ 125,505	¥ 123,990	¥ 147,612	¥ 397,107
百万円			
2017年			
日本	中国	その他	合計
¥ 106,226	¥ 115,647	¥ 130,137	¥ 352,010
百万円			
2016年			
日本	中国	その他	合計
¥ 97,964	¥ 115,790	¥ 138,644	¥ 352,398

千 US ドル			
2018年			
日本	中国	その他	合計
\$ 1,184,009	\$ 1,169,717	\$ 1,392,566	\$ 3,746,292

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(ii) 有形固定資産

百万円					
2018年					
日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
¥ 146,469	¥ 18,964	¥ 28,430	¥ 25,759	¥ 20,605	¥ 240,227

百万円					
2017年					
日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
¥ 141,229	¥ 19,973	¥ 27,895	¥ 24,018	¥ 18,156	¥ 231,271

千 US ドル					
2018年					
日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
\$ 1,381,783	\$ 178,906	\$ 268,208	\$ 243,009	\$ 194,386	\$ 2,266,292

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

(e) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円							
2018年							
減損損失.....	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
	¥ 6,916	¥ 108	¥ 19	¥ 7,043	¥ 4		¥ 7,047

  

百万円							
2017年							
減損損失.....	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
	¥ 100		¥ 22	¥ 122	¥ 2,196	¥ 137	¥ 2,455

  

百万円							
2016年							
減損損失.....	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
	¥ 1,196		¥ 598	¥ 1,794	¥ 3	¥ 224	¥ 2,021

  

千 US ドル							
2018年							
減損損失.....	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
	\$ 65,245	\$ 1,019	\$ 179	\$ 66,443	\$ 38		\$ 66,481

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度における「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

## 連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

### (f) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2018年3月31日に終了した会計年度において、「のれんの未償却残高」に関しましては、該当事項はありません。なお、「のれんの償却額」に関しましては、「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2017年3月31日に終了した会計年度

	百万円						
	2017年						
	報告セグメント						
	LSI	半導体素子	モジュール	計	その他	全社・消去	合計
2017年3月31日現在ののれん..	¥ 5,356			¥ 5,356			¥ 5,356

「のれんの償却額」に関しましては、「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### (g) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度において、該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書(訳文)

ローム株式会社  
取締役会及び株主各位

我々は、ローム株式会社及び連結子会社の日本円で表示された 2018 年 3 月 31 日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、監査人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の 2018 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 外貨換算

我々はまた、連結財務諸表に対して行われた日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当該換算は注記 1 に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されたものである。

デロイト トウシュ トーマツ LLC

2018 年 6 月 28 日

注：本監査報告書は『Financial Statements 2018』に記載されている“INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT”を翻訳したものです。



[www.rohm.co.jp](http://www.rohm.co.jp)